



2023年2月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社キャンドウ 上場取引所 東
コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
問合せ先責任者（役職名）管理部 部長（氏名）飯田 徹 TEL 03-5331-5124
四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無
四半期決算説明会開催の有無：有・無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第4四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第4四半期	73,716	—	390	—	464	—	△175	—
2021年11月期	73,130	0.1	964	△38.1	1,034	△37.1	194	△55.7

（注）包括利益 2023年2月期第4四半期 △101百万円（-%） 2021年11月期 188百万円（△69.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第4四半期	△10.98	—
2021年11月期	12.21	—

（注）当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第4四半期	29,713	12,165	40.9
2021年11月期	28,044	12,515	44.6

（参考）自己資本 2023年2月期第4四半期 12,165百万円 2021年11月期 12,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	8.50	—	—	8.50	17.00
2023年2月期	—	8.50	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2021年12月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,700	—	375	—	470	—	△460	—	△28.80

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

連結業績予想の修正については、本日（2023年1月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有・無
 ④ 修正再表示： 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期4Q	16,770,200株	2021年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期4Q	794,737株	2021年11月期	806,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期4Q	15,971,903株	2021年11月期	15,956,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第4四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第4四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第4四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間となることから、決算日が11月30日であった当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、決算日が8月31日であった連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

当第4四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな段階への移行が進む中、行動制限の緩和により、経済活動が戻りつつあることから、今後は景気の回復が期待されます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れ、エネルギー価格、食物価格、その他原材料価格高騰の収束は見えておらず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しは見られますが、消費者物価は上昇傾向にあり、事業環境としては厳しいものとなっております。

こうした状況のなか、当社グループは、引き続き、株式公開会社としての社会的責任を果たし、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続することで、ステークホルダーとのよりよい関係を構築してまいりました。また、当社グループは2022年1月5日にイオン株式会社の子会社となり、イオングループとの協業によるシナジーを最大限発揮する為、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の最大化に向けて取り組んでおります。

販路の拡大につきましては、直営店（商業施設・路面店）、委託店（既存大手取引先）を中心に出店を加速させてまいりました。その結果、新規出店数は142店舗（直営99店舗〔委託店含む〕、F C店43店舗）、退店が70店舗となり、店舗数は72店の増加となりました。これにより、当第4四半期連結会計期間末における店舗数は1,252店舗（直営店836店舗〔委託店含む〕F C店409店舗、海外F C店7店舗）となりました。また、2022年11月17日には従来の店装・コンセプトをブラッシュアップし「発信」をテーマに新たな「ライフスタイル型」雑貨ショップをイオンモール福岡に開店致しました。

商品・ブランドの差別化につきましては、お客さまから支持される商品を追求すべく、「新しい生活様式に対応する商品」、「環境に配慮した商品」、「他価格帯商品の拡充」等の商品開発を推進するとともに、POSデータを活用し個店ごとの品揃えと在庫量の最適化を推進しております。また、SNS等を活用したマーケティングや情報発信力を活用し、事業領域を拡大してまいりました。

売上高に対する原価率は、他価格商品の拡充による原価の低減や、価格維持に努めるための取り組みを続けたことにより、62.3%となりました。

企業価値の向上につきましては、イオングループ各社への出店の促進、商品連携を推進する計画を進めております。また、イオングループとのシナジー創出及びデジタルシフトへの推進による収益性と企業価値の向上を図る為、お客さまの利便性向上を目的としたWAON・AEON Pay導入による「イオン生活圏における“つながり”の創出」を、順次進めております。引き続き什器・備品などをイオングループと共同仕入れをすることにより、出店コストや設備管理コストなどの低減も今後推進する計画です。

イオンモール福岡に開店した新しいショップフォーマットのブラッシュアップを行いながら、今後の新店・既存店に展開し「ライフスタイル型」の提案を進め客数・客単価の向上を進めてまいります。

当第4四半期連結累計期間の経営成績は売上高737億16百万円、営業利益3億90百万円、経常利益4億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億75百万円、となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高638億52百万円（構成比86.6%）、F C店への卸売上高88億57百万円（構成比12.0%）、その他売上高10億6百万円（構成比1.4%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第4四半期連結会計期間末の資産合計は297億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億69百万円増加いたしました。その主な要因は、「現金及び預金」が7億94百万円、「商品」が9億63百万円増加、「固定資産合計」が4億99百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当第4四半期連結会計期間末の負債合計は175億48百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億19百万円増加いたしました。その主な要因は、「短期借入金」が8億円、「電子記録債務」が6億42百万円増加したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当第4四半期連結会計期間末の純資産合計は121億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し、自己資本比率は40.9%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により14億68百万円増加、投資活動により11億97百万円減少、財務活動により5億22百万円増加し、当第4四半期連結会計期間末の資金残高は39億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億94百万円増加となりました。

当第4四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、14億68百万円であります。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億60百万円、減価償却費11億60百万円、仕入債務の増加額10億22百万円が増加要因であり、未収入金の増加額4億2百万円、法人税等の支払額5億89百万円が減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、11億97百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億22百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、5億22百万円であります。主な要因は、短期借入金の増加額8億円が増加要因であり、配当金の支払額2億71百万円が減少要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月7日に発表いたしました数値から変更しております。

詳細につきましては、本日（2023年1月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第4四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,159	3,953
売掛金	702	700
商品	6,525	7,488
未収入金	2,242	2,641
その他	663	682
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	13,270	15,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,590	5,450
その他(純額)	1,290	1,091
有形固定資産合計	6,880	6,541
無形固定資産	545	348
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,488	5,521
その他	1,874	1,879
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	7,347	7,383
固定資産合計	14,773	14,273
資産合計	28,044	29,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,982	4,361
電子記録債務	5,002	5,645
短期借入金	—	800
未払法人税等	249	310
賞与引当金	3	2
資産除去債務	48	31
その他	1,530	1,479
流動負債合計	10,816	12,630
固定負債		
退職給付に係る負債	2,326	2,512
資産除去債務	1,801	1,861
負ののれん	209	171
その他	375	373
固定負債合計	4,712	4,918
負債合計	15,529	17,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第4四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,082	3,089
利益剰余金	7,606	7,159
自己株式	△1,155	△1,138
株主資本合計	12,562	12,138
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7	40
退職給付に係る調整累計額	△55	△14
その他の包括利益累計額合計	△47	26
純資産合計	12,515	12,165
負債純資産合計	28,044	29,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第4四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	73,716
売上原価	45,893
売上総利益	27,823
販売費及び一般管理費	27,432
営業利益	390
営業外収益	
受取事務手数料	12
負ののれん償却額	38
その他	31
営業外収益合計	81
営業外費用	
雑損失	6
その他	1
営業外費用合計	7
経常利益	464
特別利益	
受取補償金	39
特別利益合計	39
特別損失	
固定資産除却損	74
減損損失	265
原状回復費用	2
特別損失合計	343
税金等調整前四半期純利益	160
法人税等	336
四半期純損失(△)	△175
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△175

(四半期連結包括利益計算書)

(第4四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△175
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	33
退職給付に係る調整額	40
その他の包括利益合計	73
四半期包括利益	△101
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△101
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	160
減価償却費	1,160
減損損失	265
負ののれん償却額	△38
長期前払費用償却額	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	204
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	40
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
為替差損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	74
原状回復費用	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△963
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,022
未収入金の増減額 (△は増加)	△402
未払金の増減額 (△は減少)	△1
その他の資産の増減額 (△は増加)	35
その他の負債の増減額 (△は減少)	312
その他	100
小計	2,058
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△922
無形固定資産の取得による支出	△39
資産除去債務の履行による支出	△170
長期前払費用の取得による支出	△15
敷金及び保証金の差入による支出	△255
敷金及び保証金の回収による収入	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△271
短期借入金の増減額 (△は減少)	800
リース債務の返済による支出	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	522
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	794
現金及び現金同等物の期首残高	3,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,953

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。